



平成18年11月期

決算短信（非連結）

平成19年1月19日

上場会社名 イーサポートリンク株式会社

上場取引所

大阪証券取引所
ヘラクレス市場

コード番号：2493

本社所在都道府県

東京都

(URL <http://www.e-supportlink.com>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 堀内 信介

問合せ先責任者 役職名 財務経理部長 氏名 高橋 稔

TEL (03) 5979 - 0666

決算取締役会開催日 平成19年1月19日

配当支払開始予定日 -

定時株主総会開催日 平成19年2月27日

単元株制度採用の有無 無

1. 平成18年11月期の業績（平成17年12月1日～平成18年11月30日）

(1) 経営成績

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年11月期	5,209	10.9	454	27.4	328	31.4
17年11月期	4,695	12.4	356	12.7	250	23.2

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%
18年11月期	157	△45.2	5,702	54	5,661	47	5.2	7.0	6.3
17年11月期	286	△13.8	10,822	56	-	-	12.2	5.6	5.3

- (注) ①持分法投資損益 18年11月期 -百万円 17年11月期 -百万円
 ②期中平均株式数 18年11月期 27,572株 17年11月期 26,493株
 ③会計処理の方法の変更 有
 ④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率であります。

(2) 財政状態

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭	
18年11月期	5,040		3,556		70.6	122,227	65	
17年11月期	4,343		2,537		58.4	94,379	95	

- (注) ①期末発行済株式数 18年11月期 29,097株 17年11月期 26,881株
 ②期末自己株式数 18年11月期 -株 17年11月期 -株

(3) キャッシュ・フローの状況

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	円	百万円	円	百万円	円	百万円	円
18年11月期	1,573		△1,218		273		1,233	
17年11月期	1,473		△747		△594		605	

2. 平成19年11月期の業績予想（平成18年12月1日～平成19年11月30日）

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円	円	百万円	円	百万円	円
中間期	2,621		△2		△10	
通期	5,573		454		281	

(参考) 1株当たり予想当期純利益（通期） 9,678円46銭

3. 配当状況

・現金配当	1株当たり配当金（円）			配当金総額 （百万円）	配当性向 （%）	純資産配当 率（%）
	中間期末	期末	年間			
17年11月期	-	-	-	-	-	-
18年11月期	-	-	-	-	-	-
19年11月期（予想）	-	-	-	-	-	-

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

1. 企業集団の状況

当社は、親会社・子会社・関連会社及びその他の関係会社を有しておりませんので該当事項はありません。
なお、当社は、生鮮青果流通業界を構成する事業者に対して、ITを駆使したビジネスプロセスアウトソーシングサービスを提供しております。

当社の主な事業内容は以下のとおりであります。

(1) システム事業

野菜や果物といった生鮮食品は、一定の規格のある工業製品と異なり、産地や気候、その年の出来・不出来等によって、色、サイズ、品質等がまちまちであり、商品に全国共通の商品コードをつけること（システム化）が難しく、生産地から量販店に並ぶまでの商品の流れ（物の流れ・商取引の流れ）の情報をデータベース化し、集中的に管理することが困難でありました。そのため、流通過程におけるさまざまなロスとコストがかかっていました。

当社は、生鮮食品という特殊な商品、商習慣による複雑な生鮮流通を、ITによりデータベース化・ネットワーク化すること、徹底的にロスを省いたシンプルな構造にすることを考えました。

そこで、生鮮流通に関わる経験・知識を用いて開発されたのが、当社の提供するイーサポートリンクシステム（※）であります。

当社は、生鮮青果流通業界を構成する事業者に対して、イーサポートリンクシステムをASP方式（ネットワークを通じてアプリケーション・ソフトウェア及びそれに付随するサービスの利用を提供する形態）で提供しております。

当該方式を採用することにより、顧客は既存のシステムインフラ、アプリケーションを利用でき、新たに顧客側でアプリケーションの開発やハードの選定、ネットワークの敷設、ソフトウェアのカスタマイズ等、コンピュータ導入に関する全般的な作業を行う必要がないため、短期間で効率的なシステム導入が可能となります。

当該システムは、当該システム利用企業間における事務処理をシステム化し、重複業務の統合化、債権債務の明確化、情報の共有化を図ることを目的に開発されております。したがって、当該システムを利用することで、サプライチェーン上流（生産者・出荷団体）の計画・予定情報を下流（加工業者・中間流通業者・運送業者）側でも共有することができるため、段取り、準備作業の効率化にも繋がります。

また、事業者の資金繰り改善、債権管理の省力化を目的とした早期支払システムの提供も行っております。システム利用企業は、これらの機能を用途に応じて、必要な時に必要なだけ利用することができます。

（※）イーサポートリンクシステム：

当社が提供する生鮮流通システムで、生産者・加工業者・中間流通業者・運送業者がそれぞれ用途に応じて利用できるシステム。

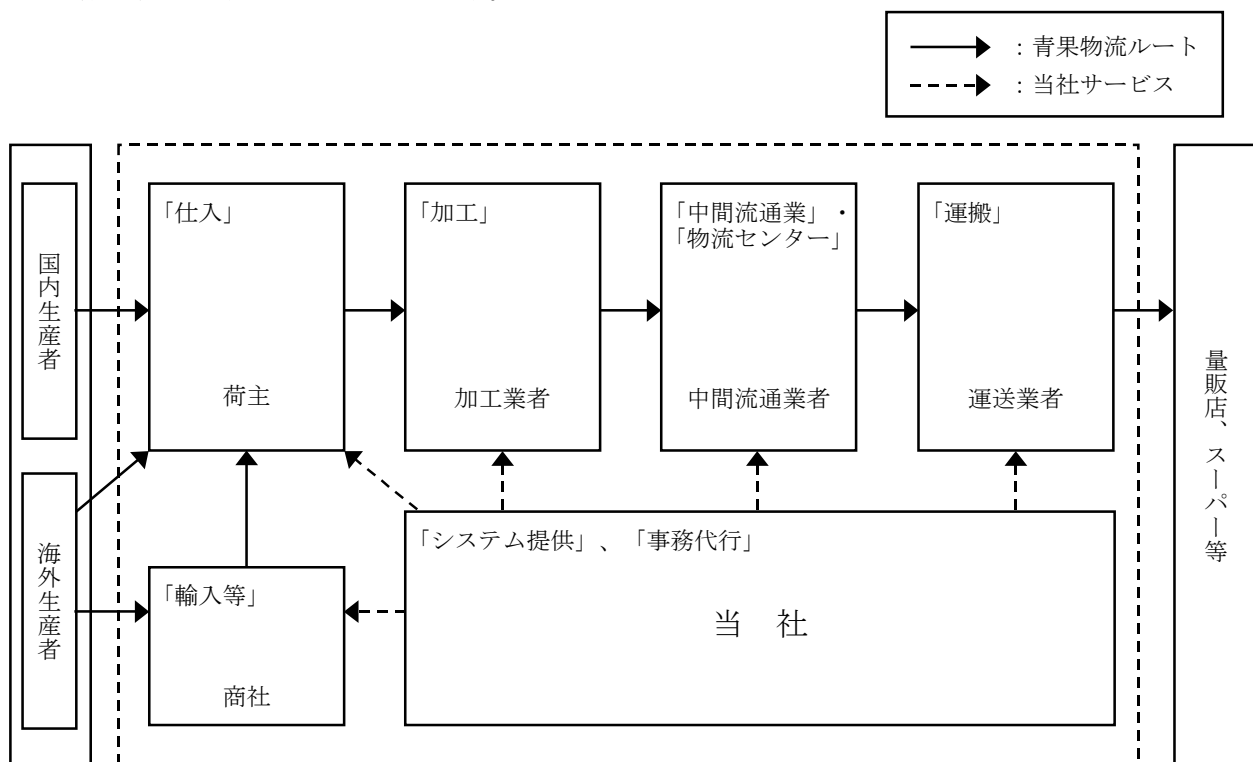
(2) 業務受託事業

生鮮青果流通業界を構成する事業者に対して、上記システムをベースとした事務代行サービスを提供しております。当該サービスは、生鮮青果流通における商取引上の中間工程に必要な作業を幅広く（営業行為、商品調達行為を除く）カバーしております。具体的には、下記のサービスを365日、年間を通して提供しております。なお、当社は札幌・東京（本社）・名古屋・神戸・福岡にサービスの拠点を設置しており、当該サービスを全国的に展開しております。

受託業務メニュー	サービス内容
受注代行	量販店からの発注を、E D I (※) 等で受信し、受注処理を行っております。
計上代行	売上・仕入計上後に発生した値引き等の修正を行っております。
売掛管理代行	請求書の発行、発送及び当該請求書と入金額の照合を行っております。
出荷付随代行	商品を出荷する際に添付する「納品書」及び「納品個数表」等の発行を行っております。
需給調整代行	中間流通業者である販売者が作成した販売計画と、荷主の商品在庫数を照合し、商品の過不足を予測した上で商品の在庫荷廻しを行っております。また、商品の在庫状況と販売計画を基に調整した数量を出荷拠点・加工拠点へ移動する指示も行っております。
手配代行	受注処理により確定した受注情報及び販売計画情報と在庫情報を基に各作業員に対し、加工、出荷、配送の指示を行っております。
買掛管理代行	請求書と仕入情報との照合及び支払い明細書を発行しております。
入力代行	売上入力作業等を行っております。

(※) E D I : Electronic Data Interchange 電子データ交換。企業間の受発注等の商取引をデジタル化し、ネットワークを通じてやりとりする仕組みのこと。

事業の系統図は以下のとおりであります。



2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、生鮮流通業界におけるシステムとオペレーションサービスの提供者として、生鮮流通業界のローコスト化に寄与することを基本理念とし、コーポレート・ガバナンスの充実、企業価値の向上に努め、株主を始めとして、取引先・従業員の信頼と期待に応えることを会社の経営の基本方針としております。

その実現に向けて、業界ニーズを先取りし、変化と革新に対応できる組織・人材の育成を図るとともに、業界の標準となるアプリケーションサービス及びオペレーションサービスの提供による、生鮮流通業界におけるローコスト化の実現を目指します。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主への利益還元を重要な経営課題として位置付け、株主に対する配当に関しては、継続的に配当を実施していくこと、またその決定に関しては、経営成績及び財政状態並びに配当性向を総合的に勘案し決定することを基本方針としておりますが、今後の積極的な事業展開に備えるため、当面は内部留保を優先しつつ、業績に応じて配当の実施を検討していく所存であります。

内部留保金につきましては、当社の事業の根幹であります、生鮮流通システムへの設備投資に充当していく予定であります。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、株式の流動性向上及び株主数の増加を、重要な課題のひとつであると認識しております。投資単位の引き下げについては、株価推移、株主数、財務状況等を総合的に勘案して、検討したいと考えております。

(4) 目標とする経営指標

当社は、当社の提供するサービスを業界の標準として確立すべく、市場シェアの拡大を重要な経営戦略として掲げております。その成長性および競争優位性を図る尺度として、売上高成長率と売上高経常利益率を重要な経営指標として位置付けております。

(5) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、生鮮流通業界向け「システム事業（ASPサービス）」および「業務受託事業」を展開してまいりました。今後は業界のマーケットリーダーとして、当社のサービスを業界標準として確立すべく、市場シェアの拡大を目指し、積極的な事業展開を行ってまいります。具体的な施策は次のとおりであります。

- ・積極的な営業活動を展開し、新規顧客獲得及び販路拡大を図ります。
- ・効率かつ効果的なプロモーションおよびIR活動を継続的におこない、当社のブランド力および認知度の向上を図ります。
- ・継続的にサービスの向上を図ることにより、他社との差別化及び顧客満足度の向上を図ります。
- ・組織力の向上及び付加価値の高いサービスを安定的に提供するために、人材の育成及び教育体制の充実を図ります。
- ・ローコストオペレーションを継続的に実践していくことで、高収益体質を構築してまいります。
- ・積極的に設備投資を行い、信頼性、安全性、汎用性に優れたシステム、顧客のニーズを先取りしたシステムを構築してまいります。

(6) 会社の対処すべき課題

当社は、生鮮青果流通業界において、川上（調達）から川下（店舗納品）まで多工程をカバーした流通管理システムを構築し、業界の活性化に寄与すべく、事業を展開してまいりましたが、今後、業界関連法令の改正等により、業界の構造および商慣行が変化する可能性があり、予断を許さない状況にあります。

このような状況のなか、当社の強みであるITとオペレーションの同時提供サービスを業界標準として確立するためには、顧客のニーズを先取りした付加価値の高いサービスを他社に先駆けて提供し、積極的に顧客を獲得していくことが必要不可欠であります。そのための重点課題として、下記の3点に取り組んでまいります。

①新規顧客の獲得

当社は、営業を開始して日が浅いため、特定顧客に対する売上依存度が高い傾向にあります。今後、収益基盤の安定化及び事業規模の拡大を図るためには、新規顧客の獲得が重要であると認識しております。

そのためには、既存サービスの拡大だけでなく、利便性の高い新規サービスを他社に先駆けて提供していくことが重要であると考え、当社のコアビジネスであるシステムの開発を積極的に行ってまいります。

②サービスの向上

社内のシステム開発の経験・知識を持つ人材を核として、専門性が高い外部スタッフを有効に活用し、開発期限の厳守、品質の確保、個別の顧客ニーズへのきめ細かい対応ができる体制を確立することにより、顧客満足度の向上に努めてまいります。

③人材の確保および教育体制の強化

当社は、精度の高い業務受託・システム事業を展開していくためには、優秀な人材の確保と教育体制の充実による継続的な人材育成が不可欠であると認識しております。

昨年からの活動を開始した定時学卒採用では、平成18年4月付で新規学卒社員18名が入社しております。中途採用では、従来の当社拠点周辺での採用に加え、平成17年春より全国主要都市での採用を展開しております。今後も、事業拡大のペースにあわせ適宜、適切な人材を採用してまいります。

教育面ではマネジメント層および一般社員を対象とした社員階層別集合研修に加え、「新入社員研修」や入社3ヶ月未満の社員を対象とした「試用期間研修」も随時実施しております。引き続き、効率的かつ効果的な研修を実施してまいります。

(7) 親会社等に関する事項

当社は、親会社等を有していないため、当項目に記載すべき事項はありません。

(8) その他、会社の経営上の重要な事項

該当事項はありません。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当事業年度における我が国経済は、原油価格の高騰や円安による原材料価格の上昇、金利上昇等の懸念があるものの、企業収益の改善を背景に、設備投資の増加や雇用情勢の改善、個人消費の緩やかな増加等がみられ、景気は引き続き回復基調で推移しました。

生鮮青果流通業界においては、大雨や日照不足などの天候不順の影響で例年に比べ価格が上昇し、出荷量が減少しました。輸入青果は、円安の影響により価格が上昇し、輸入量が減少しました。

このような状況のもと、当社におきましては、事業基盤の強化等更なる事業拡大に向けて、顧客満足度を高めるため、システムの機能強化、業務受託サービスの生産性の向上、新規顧客獲得等に取り組んでまいりました。

以上の結果、当期の売上高は52億9百万円（前期比10.9%増）となりました。また、経常利益は3億28百万円（前期比31.4%増）となり、当期純利益については1億57百万円（前期比45.2%減）となりました。

事業部門別の業績は、以下のとおりであります。

(システム事業)

売上高は22億94百万円（前期比12.8%増）、売上総利益は92百万円（前期比117.3%増）となりました。

(業務受託事業)

売上高は29億15百万円（前期比9.6%増）、売上総利益は8億88百万円（前期比8.6%増）となりました。

①売上高

売上高は、前事業年度に比して5億14百万円増加し52億9百万円（前期比10.9%増）となりました。これは主に、システム事業では、イーサポートリンクシステムに対する改良および各種新規機能開発により、ユーザーの利便性を高めた結果、システム上に発生するデータ件数（トランザクション件数）が順調に増加したこと、業務受託事業では、青果市況が低調に推移するなかで当社の主要顧客向け取扱い売上データ量が20.7%増と比較的順調に推移したことによるものであります。売上データ量増加につきましては、商品別ではバナナ関連業務が前期に比べ増加を示し、またメニュー別では郡山等のサブセンター開設や受注単位（納品先）の細分化等により受注業務が拡大しております。

②売上原価

売上原価は、前事業年度に比して3億93百万円増加し42億28百万円（前期比10.3%増）となりました。これは主に、システム事業では、ソフトウェア開発等の設備投資により減価償却費負担が70百万円、保守管理費が1億2百万円増加したこと、業務受託事業では、事業拡大による正社員の増加等に伴い、労務費が1億41百万円増加したことによるものであります。

③販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費は、前事業年度に比して22百万円増加し5億26百万円（前期比4.5%増）となりました。これは主に、株式上場に伴い、管理体制強化のための人件費、PR・IR活動のための費用が増加したことによるものであります。これらにより、営業利益は4億54百万円（前期比27.4%増）となりました。

④営業外損益

営業外費用は、支払利息45百万円、繰延資産の償却42百万円、株式上場費用を27百万円計上したこと等により1億25百万円（前期比17.8%増）となりました。これらにより、経常利益は3億28百万円（前期比31.4%増）となりました。

⑤特別損益

特別利益は発生しておりません。特別損失は、退職給付債務の算定を簡便法から原則法に変更した差額31百万円を計上したこと等により37百万円（前期比161.9%増）となりました。

⑥税金費用

税務上の繰越欠損金が解消されたこと等に伴い、税金費用が1億79百万円増加いたしました。これらの結果、当期純利益は前事業年度に比して1億29百万円減少し1億57百万円（前期比45.2%減）となりました。

(2) 財政状態

①流動資産

当事業年度末における流動資産の残高は、21億14百万円（前事業年度末は11億65百万円）となり、9億48百万円増加いたしました。これは主に、現金及び預金が6億27百万円、有価証券が2億99百万円増加したことによるものであります。

②固定資産

当事業年度末における固定資産の残高は、29億21百万円（前事業年度末は31億34百万円）となり、2億12百万円減少いたしました。項目別の状況は下記のとおりであります。

（有形固定資産）

当事業年度末における有形固定資産の残高は、89百万円（前事業年度末は74百万円）となり、14百万円増加いたしました。これは、ネットワーク設備等の取得が35百万円あった一方で、減価償却費を19百万円、除却損を2百万円計上したことによるものであります。

（無形固定資産）

当事業年度末における無形固定資産の残高は、26億77百万円（前事業年度末は29億8百万円）となり、2億30百万円減少いたしました。これは主に、ソフトウェアの開発を9億20百万円実施した一方で、減価償却費を11億46百万円計上したことによるものであります。

（投資その他の資産）

当事業年度末における投資その他の資産の残高は、1億54百万円（前事業年度末は1億51百万円）となり、3百万円増加いたしました。これは主に、投資有価証券が27百万円増加した一方で、長期前払費用の一年以内利息（前払費用）への振替が26百万円あったことによるものであります。

③繰延資産

当事業年度末における繰延資産の残高は、5百万円（前事業年度末は43百万円）となり、38百万円減少いたしました。これは、株式上場に伴い株式交付費が4百万円発生した一方で、開業費等の償却費を42百万円計上したことによるものであります。

④流動負債

当事業年度末における流動負債の残高は、10億58百万円（前事業年度末は9億94百万円）となり、63百万円増加いたしました。これは主に、短期借入金及び一年内返済予定長期借入金が28百万円純減したこと、税務上の繰越欠損金が解消されたこと等に伴い、未払法人税等が1億11百万円増加したことによるものであります。

⑤固定負債

当事業年度末における固定負債の残高は、4億26百万円（前事業年度末は8億12百万円）となり、3億85百万円減少いたしました。これは、返済等により長期借入金が80百万円、割賦未払金が2億38百万円減少したこと、社債を1億26百万円償還したこと、退職給付引当金を58百万円繰り入れたことによるものであります。

⑥純資産

当事業年度末における純資産の残高は、35億56百万円（前事業年度末は資本合計25億37百万円）となり、10億19百万円増加いたしました。これは、当期純利益を1億57百万円計上し、株式上場等による増資を8億62百万円実施したことによるものであります。

⑦キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前当期純利益2億91百万円、減価償却費11億65百万円、繰延資産償却額42百万円、退職給付引当金の増加58百万円等により、15億73百万円の収入（前事業年度は14億73百万円の収入）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の預入3億円、無形固定資産の取得8億61百万円、有形固定資産の取得27百万円等により、12億18百万円の支出（前事業年度は7億47百万円の支出）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、株式の発行による収入8億58百万円、借入金の返済等による純減額1億8百万円、割賦未払金の返済による支出3億50百万円、社債の償還による支出1億26百万円により、2億73百万円の収入（前事業年度は5億94百万円の支出）となりました。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは、以下のとおりであります。

	平成17年11月期	平成18年11月期
自己資本比率(%)	58.4	70.6
時価ベースの自己資本比率(%)	—	118.9
債務償還年数(年)	0.9	0.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	91.9	151.2

※ 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産

※ 債務償還年数 : 有利子負債／営業キャッシュ・フロー

※ インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。

2 営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 平成19年11月期の見通しについて

通期の業績予想といたしましては、売上高55億73百万円、経常利益4億54百万円、当期純利益2億81百万円を予想しております。

※ 当予想につきましては、本資料提出日現在において入手可能な情報に基づき当社で判断したものであります。予想に内在する様々な不確定要因や外部環境等の変化等により、実際の業績と異なる可能性がありますのでご承知おきください。

(4) 事業等のリスク

以下に当社の事業の状況、経理の状況等において、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項について、現時点で想定される主なものを記載しております。なお、本項に含まれる将来に関する事項については、本資料提出日現在において当社が判断したものであります。

①当事業に係る事項について

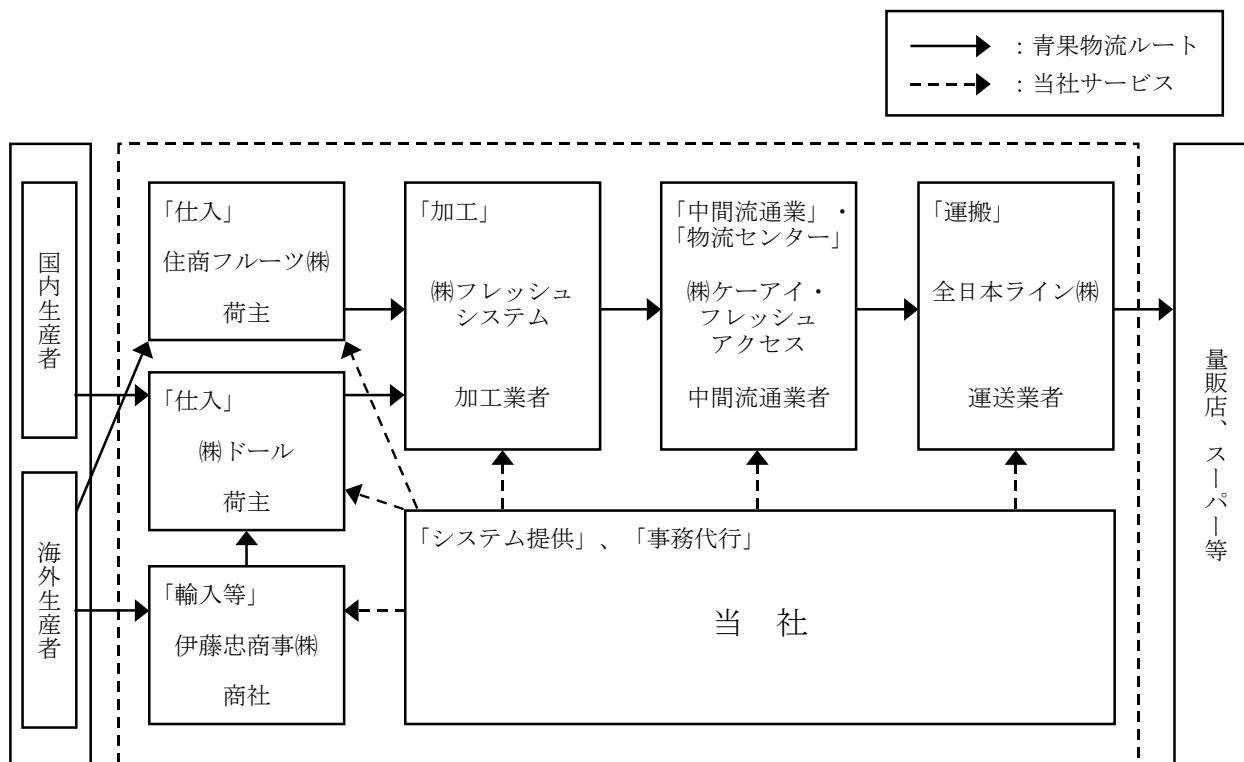
i. 事業開始経緯

当社は、生鮮青果流通業界を構成する事業者に対して、ITを駆使したビジネスプロセスアウトソーシングサービスを提供し、複雑になりがちな中間流通事務の簡素化・標準化によるローコスト化を実現し、生産者・中間流通業者・消費者等に貢献することを目的として事業を開始しました。その経緯は、当社の事業に賛同した企業（アライアンス企業）からの出資及び役員の派遣を前提として、株式会社フレッシュシステムが当時休眠会社であった株式会社関東協和の全株式を取得し、イーサポート株式会社と商号変更のうえ新会社としての活動を開始したことに始まります。

その後、当社は、株式会社ケーアイ・フレッシュアクセスをはじめとするアライアンス企業からの出資及び役員の派遣を受け、新会社としての体制を確立しました。さらに、株式会社ケーアイ・フレッシュアクセスよりソフトウェア等のインフラ設備等の資産を買取り、当該設備を基にシステム開発を行い、平成13年12月より業務受託事業、平成14年8月よりシステム事業を展開し、現在に至っております。

当社の事業は、当初当該事業に賛同し、参加した企業（アライアンス企業）間を対象としたサービス提供としており、各社の培ってきたビジネスノウハウを集約し、当該オペレーションが軌道に乗った時点で生鮮青果流通業界の各事業者へ提供を開始し、事業拡大を図るというスキームでありました。このスキームに従い、平成16年10月より、アライアンス企業以外の各事業者に対するサービスの提供を開始し、現在更に事業拡大を図っております。

その様な中で当社は、事業開始後、現在に至るまでの間に、アライアンス企業各社より、人的・資本的提供等を受けてまいりました。また、アライアンス企業以外へのサービスの提供を始めてから間もないため、各社の取引依存度が高くなっております。主要なアライアンス企業と当社の事業上の関係を図示しますと、以下のとおりであります。



図表のアライアンス企業向けの売上比率は、平成18年11月期においても合計で98.1%と高い水準にあります。各社との関係は良好に推移しており、今後とも各社との取引の維持・拡大に努めるとともに、新規顧客を積極的に獲得し販路拡大および事業基盤の安定化に努める所存であります。各社のシステム投資政策等の変更、又は当社に委託している業務を内製化する等の方針変更による契約終了、あるいは各社の業績悪化等があった場合には、当社の経営成績に影響が発生する可能性があります。

なお取引先6社のうち、株式会社ケーアイ・フレッシュアクセス、株式会社フレッシュシステム、全日本ライン株式会社、伊藤忠商事株式会社、住商フルーツ株式会社（当社株主は、同社の兄弟会社であるピー・エス・アセット・ホールディングス株式会社）の5社合計で当社株式の43.4%を保有しております。

上記アライアンス企業のうち現時点において、特に当社との間に重要な関係のある取引先は以下のとおりであります。

a 株式会社ケーアイ・フレッシュアクセス

・会社の概要及び当社との関係

株式会社ケーアイ・フレッシュアクセスは、生鮮青果物の卸売会社であり、同社は平成18年11月末現在、当社株式の14.9%を保有する大株主であります。

そして、当社の代表取締役である堀内信介の実兄の堀内泰司氏が同社の顧問を務めております。なお、堀内泰司氏は同社に33.0%を出資している大株主であるフレッシュアクセス株式会社に40.0%の出資しております。

また、平成18年11月末現在、当社における同社の出身者は、役員2名、従業員29名となっており、当社との兼務役員及び受入出向者はおりません。

・取引関係等

当社は、同社に対して同社業務全般に関するシステム提供及び業務受託サービスの提供を行っており、当社平成18年11月期における売上高全体に占める同社の比率は、42.3%となっております。

当社の料金体系は、当該サービスを利用する顧客に対して同様の算定表を用い、従量（システム処理件数及び取扱事務の作業量等）に応じて、自動的に課金される仕組となっております。

なお、平成17年11月期におけるシステム事業（システム提供）は、システム上の処理件数及び顧客の取扱高をベースに課金しており業務受託事業（業務受託サービスの提供）は、取扱事務の作業量と顧客の取扱高をベースに課金しておりました。

ただし、平成17年12月1日からは、上記料金体系をベースとしつつ、取引条件（算定表中の計算式）を変更しております。システム事業・業務受託事業ともに、生鮮青果物特有の価格変動による当該サービス利用料の変動を平準化させるため、顧客取扱高に依存しない料金体系を採用しております。

その結果、システム事業は、システム上の処理件数に応じて課金しており、業務受託事業は、取扱事務の作業量に応じて課金しております。

平成18年11月期の同社との取引は以下のとおりであります。

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 被所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
大株主	株式会社 ケーアイ・ フレッシュ アクセス	東京都 練馬区	1,245,000	生鮮農産 物・加工品 の卸売、青 果専用セン ター運営・ ロジスティ クス全般一 括業務受託 事業	直接14.9	-	当社シス テムの利 用、当 社への業 務委託	システム利 用料の受入	682,157	売掛金	58,886
								業務受託料 の受入	1,519,045	売掛金	131,152

(注) 1 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

上記取引は当社が採用するタリフ方式（従量課金制）という料金体系に基づき個別に交渉の上、決定しております。

b 株式会社フレッシュシステム

・会社の概要及び当社との関係

株式会社フレッシュシステムは、果物、野菜及び惣菜の加工、包装等を行う加工会社であり、同社は平成18年11月末現在、当社株式の8.9%を保有する大株主であります。

そして、当社の代表取締役である堀内信介の実兄の堀内達生氏が同社の代表取締役を務めております。

また、平成18年11月末現在、当社における同社の出身者は、従業員11名となっており、当社との兼務役員及び受入出向者はおりません。

・取引関係等

当社は、同社に対して同社業務全般に関するシステム提供及び業務受託サービスの提供を行っており、当社平成18年11月期における売上高全体に占める同社の比率は、20.0%となっております。

なお、同社との取引条件は、株式会社ケーアイ・フレッシュアクセスと同様の方法により決定しております。また、平成17年12月1日から株式会社ケーアイ・フレッシュアクセスと同様に取引条件を変更しております。

平成18年11月期の同社との取引は以下のとおりであります。

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
大株主	株式会社フレッシュシステム	東京都千代田区	2,017,100	果物、野菜及び惣菜の加工、包装、再包装及び販売	直接8.9	-	当社システムの利用、当社への業務委託	システム利用料の受入	414,140	売掛金	34,014
								業務受託料の受入	628,212	売掛金	54,566

(注) 1 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

上記取引は当社が採用するタリフ方式(従量課金制)という料金体系に基づき個別に交渉の上、決定しております。

c 全日本ライン株式会社

・会社の概要及び当社との関係

全日本ライン株式会社は、チルド輸送(冷蔵庫のついたトラックによる低温輸送)を行う運送会社であり、同社は平成18年11月末現在、当社株式の6.7%を保有する大株主であります。

また、平成18年11月末現在、当社における同社の出身者は、従業員2名となっており、同社との兼務役員及び受入出向者はありません。

・取引関係等

当社は、同社に対して同社業務全般に関するシステム提供及び業務受託サービスの提供を行っており、当社平成18年11月期における売上高全体に占める同社の比率は、1.6%となっております。

なお、同社との取引条件は、株式会社ケーアイ・フレッシュアクセスと同様の方法により決定しております。また、平成17年12月1日から株式会社ケーアイ・フレッシュアクセスと同様に取引条件を変更しております。

平成18年11月期の同社との取引は以下のとおりであります。

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
大株主	全日本ライン株式会社	東京都千代田区	65,000	貨物自動車運送事業、加工食品販売業	直接6.7	-	当社システムの利用、当社への業務委託	システム利用料の受入	67,203	売掛金	6,974
								業務受託料の受入	14,400	売掛金	1,260

(注) 1 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

上記取引は当社が採用するタリフ方式(従量課金制)という料金体系に基づき個別に交渉の上、決定しております。

d 株式会社ドール

・会社の概要及び当社との関係

株式会社ドールは、生鮮果実・野菜の加工、販売及び輸出入を行う会社であります。同社と当社との間に資本的関係はありませんが、当社の代表取締役である堀内信介の実兄が、同社の取締役を務めております。

なお、平成18年11月末現在、当社における同社の出身者及び同社との兼務役員、並びに受入出向者はありません。

・取引関係等

当社は、同社に対して同社業務全般に関するシステム提供及び業務受託サービスの提供を行っており、当社平成18年11月期における売上高全体に占める同社の比率は25.4%となっております。

なお、同社との取引条件は、株式会社ケーアイ・フレッシュアクセスと同様の方法により決定しております。また、平成17年12月1日から株式会社ケーアイ・フレッシュアクセスと同様に取引条件を変更しております。

平成18年11月期の同社との取引は以下のとおりであります。

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 被所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
主要取引先	株式会社 ドール	東京都 千代田 区	80,000	生鮮果実・ 野菜並びに これらの加 工品等の販 売及び輸出 入	-	-	当社シス テムの利 用、当 社への業 務委託	システム利 用料の受入	722,554	売掛金	65,383
								業務受託料 の受入	602,413	売掛金	42,875

(注) 1 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

上記取引は当社が採用するタリフ方式（従量課金制）という料金体系に基づき個別に交渉の上、決定しております。

ii. 技術革新への対応について

当社が属するITサービス業界（中でもASP分野）は技術革新が激しいことから、他社の新規参入、新サービス・新機能の提供等により、当社が現在保有する技術・技能等が陳腐化する可能性があります。

当社は技術革新のスピードに対処する為に常に新しい技術・技能を組織的に修得し、従業員全体の能力を高め、顧客のニーズに対しては、的確かつ迅速に対応していく方針をとっております。

しかしながら、上記のような対策を講じているにもかかわらず、何らかの要因によって当社システム及びサービスの陳腐化を招き、顧客からクレームを受け、あるいはシステム使用に関する契約が解除される等により、当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

iii. システムトラブル及び情報漏えいについて

a システムトラブルについて

当社は、システムをASP方式により提供しておりますので、システムを安定的かつ継続的に運用していくことが要求されます。当社は不測の事態に備え、サポート体制の充実（24時間、365日対応可能な保守サービス）、大規模災害等に備えたりカバリープランを策定し早期の復旧を果たせるよう対策を講じておりますが、自然災害、事故及び外部からの不正手段によるシステムへの侵入等により、コンピュータシステムを結ぶ通信ネットワークの切断、サーバ等ネットワーク機器の作動不能等の事態が生じた場合、顧客に損害を与える可能性や、当社システム自体への信頼性の低下を招く可能性があり、当社の経営成績及び今後の事業展開に重大な影響を及ぼす可能性があります。

b 情報漏えいについて

当社の事業の性格上、顧客の機密情報を取扱う機会が多くあり、適切な情報管理が求められております。当社では、社内規程に基づき、顧客の機密情報を管理し、その情報の外部漏えいを防止するべく、情報管理に関する従業員への教育を行っております。

また、当社はシステムの開発・運用業務について、生産性向上及び外部企業の持つ高い専門性を有効活用するため、幅広い業務を外部に委託しております。当社では、情報漏えい防止策として、外注先との間で秘密保持契約を締結することを徹底しており、現時点までにおいて、情報管理に関する事故やトラブルは、当社の認識する限り発生しておりません。しかし、今後情報管理に関して何らかの問題が生じた場合、顧客に損害を与える可能性があり、当社の経営成績にも影響を及ぼす可能性があります。

iv. 新規事業への取組について

当社は事業規模の拡大を図るため、新サービスとしてXML-EDI（※）を活用した青果標準受発注サービスの開発に着手しました。当該ビジネスにつきましては、今後、量販店との業務提携等を視野に入れ、量販店向け納品業者に対して、積極的にサービスを提供していく方針ですが、当社が期待に見合う収益や利益水準を確保できるかどうかは不明な状況にあります。

また、当該新規事業は、インターネットを利用してサービスを提供することから、セキュリティ対策については、様々なセキュリティ技術を採用のうえ対策を講じておりますが、今後運用面での人為的なミスや、不測の事態が生じた場合、顧客に損害を与える可能性や、当社サービスの信頼性の低下を招く可能性があり、当社の経営成績及び今後の事業展開に重大な影響を及ぼす可能性があります。

さらに、当該サービスを開始するには、システムの開発、量販店等との提携、顧客の獲得及びシステム導入等が必要となるため、これらの準備が当初の計画どおりに進捗しない場合や、サービスの開始が遅延した場合等においては、当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

一方、当社は卸・仲卸・生産者向けの新規事業として、顧客の資金繰り改善や債権管理の省力化に貢献するべく、早期支払システムサービスを既に提供しております。これは、量販店からの売上代金の回収と仕入代金の支払にタイムラグがあることに着目し、顧客と提携金融機関を結ぶシステムサービスで、当社自身は与信リスクや金融面での規制を受けているわけではありません。しかしながら、今後金融政策上の規制強化が行われた場合、当社のサービスが制約を受ける可能性や追加システム投資を強いられる可能性があり、当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。また、当該サービスは新規事業であるため、その進展状況次第によっては、期待に見合う収益を確保できない可能性があります。

(※) XML-EDIとは、データを送受信するためのフォーマットにXMLを採用したインターネットEDI (Electronic Data Interchange) のこととなります。従来のEDIは、低速の専用線を用いて固定長の単純なデータ転送を行うものでした。XML-EDIでは、インターネットを使うことにより通信の高速化を実現するとともに、拡張可能な構造を持つXMLフォーマットを使うことにより企業間でのシステムの高度な連携が可能になります。

②業績の推移及び業績の変動要因について

i. 業績の推移

当社は、農産物・畜産物・水産物の輸出入、国内販売並びに加工等に関する事業を目的とした株式会社関東協和の設立（平成10年10月）に始まりますが、当時休眠会社であった株式会社関東協和の全株式を株式会社フレッシュシステムが平成12年11月に取得し、新会社としての活動を開始いたしました。なお、現在の主力事業である業務受託事業を開始したのは平成13年12月であり、更にもう一つの主力事業であるシステム事業を開始したのは平成14年8月であります。

当社は、新会社としての活動を開始してから、本格的に事業が軌道に乗るまでの間、事業開始の準備及び事業拡大のために継続して多額の費用が発生しており、第6期（平成15年11月期）までは経常損失並びに当期純損失を計上しましたが、第7期（平成16年11月期）から利益を計上しております。しかしながら、当社は未だ業歴が浅く、将来において当社が利益を計上できるとは限らないことから、当社の過年度の財政状態及び経営成績だけでは、今後の当社の財政状態及び経営成績の見通しを推測する判断材料としては不十分である可能性があります。

ii. 業績の変動要因について

当社は、ITを駆使したビジネスプロセスアウトソーシングサービスの提供（システム事業・業務受託事業）を主たる事業としており、生鮮青果流通業界を構成する事業者に対して、当該サービスを提供しております。当該サービスの利用量の変動と相関性が見受けられるのは、生鮮青果物の取扱高・価格等の変動であります。生鮮青果物（野菜・果物）は、市況性の高いものが多く、自然災害・異常気象・生育状況・風説等の要因によって需給関係が大きく変動する性質を持っております。また、食品の安全性に関する規制が強化されること等により、需給に影響を受ける可能性もあります。従って、こうした需給関係の影響を受け、生鮮青果物の取扱高・価格に著しい変動が起きた場合は、当社が提供するサービスの利用量の減少につながるとともに、収益も減少する可能性があります。現在当社では、極力市況の影響を回避できるよう、収益基盤の強化及び料金体系の整備を進めておりますが、当社にとって想定外の市況悪化要因が発生した場合には、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

③累積損失について

当社は、前述のとおり第6期に至るまで損失を計上しており、第7期以降3期連続して利益を計上したものの、累積損失を抱えております。この累積損失の主な要因は、事業開始に先行するソフトウェア構築にかかる設備投資の減価償却負担であります。当該累積損失につきましては、早期に解消を図る予定であります。当社の事業が計画どおり進行し、予定どおり利益を計上できる保証はありません。その場合、累積損失を早期に解消できず、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(単位：千円)

回次	第4期	第5期	第6期	第7期	第8期	第9期
決算年月	平成13年11月	平成14年11月	平成15年11月	平成16年11月	平成17年11月	平成18年11月
売上高	—	1,325,177	3,420,453	4,176,617	4,695,416	5,209,530
経常利益又は経常損失(△)	△243,456	△495,969	△127,839	203,147	250,240	328,858
当期純利益又は当期純損失(△)	△246,742	△499,605	△178,452	332,599	286,722	157,230
純資産額	2,426,563	1,926,957	1,748,505	2,162,105	2,537,027	3,556,457
総資産額	2,869,811	4,357,863	4,567,248	4,587,813	4,343,778	5,040,998

④配当政策について

当社は、前述のとおり第6期に至るまでは損失を計上しており、第7期以降3期連続して利益を計上したものの、累積損失を計上しているため配当を実施いたしませんでした。

当社は、株主への利益還元を重要な経営課題として位置付け、株主に対する配当に関しては、継続的に配当を実施していくこと、またその決定に関しては、経営成績及び財政状態並びに配当性向を総合的に勘案し決定することを基本方針としておりますが、今後の積極的な事業展開に備えるため、当面は内部留保を優先しつつ、業績に応じて配当の実施を検討していく所存であります。

内部留保金につきましては、当社の事業の根幹である生鮮流通システムへの設備投資に充当していく予定であります。

⑤人材の確保について

当社が実施するサービスにおいては、常に十分な数の優秀な人材を確保しなければなりません。現在は、中途採用を中心に独自の採用基準を用いて素養のある人材の採用、教育を重点的に実施しておりますが、市場の拡大に見合った人員の確保・育成ができなければ事業の拡大ができない可能性があります。さらに、その場合、提供サービスの質が低下し、当社の事業活動に影響を及ぼす可能性もあります。

また、人材の確保・育成が順調に進んだとしても、その人材が外部流出することにより、人的戦力の低下、ノウハウの流出、知的財産その他の機密情報も流出する可能性があります。当社では、人材の流出を防ぐための施策として、透明性の高い人事考課の徹底、従業員持株会制度やストックオプション制度を導入しております。さらに、人材流出に伴う機密情報の流出防止施策として、社内規則上で、機密保持について規定し、周知徹底を図るとともに、退職時に機密保持に関する念書を徴収しておりますが、これらの施策が、将来においても効果的に機能する保証はなく、今後人材流出が進んだ場合、当社の事業活動に影響を及ぼす可能性があります。

⑥知的財産権及び訴訟の可能性について

当社は、現在、当社のシステムやビジネスモデルに関して、特許権、実用新案権等の対象となる可能性があるものについて、当社の権利保護を目的として各種申請を行っており、今後も適切な措置を講じていく考えであります。当該措置により、第三者が当社の知的財産権を侵害する可能性を完全に排除することは困難であり、当社の重要な知的財産権が第三者に不当に侵害された場合には、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社は第三者の知的財産権を侵害することがないように、適宜類似サービス等の調査、確認を行っておりますが、現在のIT分野における技術の進歩の早期化、グローバル化により、調査、確認を完全に行うことは困難な状況にあります。なお、現在までにおいて当社の認識する限り、当社が第三者の知的財産権を侵害したこと、及び侵害を理由とした損害賠償等の訴訟が発生している事実はありませんが、今後当社の調査・確認漏れ、不測の事態が生じること等により、第三者の知的財産権を抵触する等の理由から、損害賠償請求や差止請求等により、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

さらに、当社の提供しているシステムの障害や重大な人為的ミス等により、顧客に損害を与える可能性があり、顧客から訴訟を提起された場合、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ストックオプションについて

当社は、取締役、監査役及び従業員に対して、業績向上や士気を高めることを目的として新株予約権（以下「ストックオプション」）を付与しており、平成18年11月末現在、ストックオプションによる潜在株式数は669株であり、発行済株式数29,097株の2.3%に相当しております。これらのストックオプションの行使請求期間は、第1回が平成18年8月11日から平成22年8月10日までとなっており、第2回が平成19年2月26日から平成23年2月25日までとなっております。

当該ストックオプションが行使された場合、当社の1株当たりの株式価値は希薄化する可能性があります。また、当社は今後も役員・従業員の士気の向上および優秀な人材を獲得するためのインセンティブプランとして、ストックオプション制度を導入することも検討しております。その場合には、さらなる株式価値の希薄化を招く可能性があります。

⑧調達資金の使途について

当社が調達した公募増資による資金の使途については、事業拡大を図るため、青果標準受発注システムを中心とする設備投資等に8億45百万円充当する計画であります。計画の遅延、当該投資計画に見合う売上が達成できない等、調達資金が有効に活用できなかった場合には、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

4. 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年11月30日)		当事業年度 (平成18年11月30日)		対前年比	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金	※1		605,807		1,233,790		
2 売掛金		404,681		440,462			
3 有価証券		—		299,899			
4 貯蔵品		909		1,881			
5 前払費用		62,373		55,282			
6 繰延税金資産		91,765		80,424			
7 その他		189		2,751			
流動資産合計		1,165,727	26.8	2,114,492	41.9	948,765	
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物		59,737		64,892			
減価償却累計額		24,971	34,766	28,372	36,519		
(2) 工具器具及び備品		72,122		97,154			
減価償却累計額		31,918	40,204	44,587	52,567		
有形固定資産合計			74,970	1.7	89,086	1.8	14,115
2 無形固定資産							
(1) 商標権			5,133		4,406		
(2) ソフトウェア			2,641,030		1,809,538		
(3) ソフトウェア仮勘定			262,078		863,577		
無形固定資産合計			2,908,241	67.0	2,677,522	53.1	△230,719
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券			18,564		46,419		
(2) 長期前払費用			29,892		3,389		
(3) 敷金保証金			102,561		101,742		
(4) 繰延税金資産			—		3,122		
投資その他の資産合計			151,019	3.5	154,673	3.1	3,654
固定資産合計			3,134,231	72.2	2,921,282	58.0	△212,949

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年11月30日)		当事業年度 (平成18年11月30日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
III 繰延資産						
1 開業費		35,571		—		
2 株式交付費		—		3,789		
3 新株発行費		447		—		
4 社債発行費		7,800		1,433		
繰延資産合計		43,819	1.0	5,223	0.1	△38,596
資産合計		4,343,778	100.0	5,040,998	100.0	697,219
(負債の部)						
I 流動負債						
1 短期借入金		14,000		16,000		
2 1年内返済予定長期借入金		110,000		80,000		
3 1年内償還予定社債		126,000		126,000		
4 未払金		178,474		243,233		
5 1年内割賦未払金		350,903		238,206		
6 未払費用		103,470		140,181		
7 未払法人税等		23,817		135,329		
8 未払消費税等		50,784		19,598		
9 前受金		12,482		30,886		
10 預り金		7,447		7,780		
11 賞与引当金		16,981		20,785		
流動負債合計		994,361	22.9	1,058,001	21.0	63,640
II 固定負債						
1 社債		355,000		229,000		
2 長期借入金		158,000		78,000		
3 割賦未払金		269,579		31,373		
4 退職給付引当金		29,810		88,165		
固定負債合計		812,390	18.7	426,538	8.4	△385,851
負債合計		1,806,751	41.6	1,484,540	29.4	△322,210

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年11月30日)		当事業年度 (平成18年11月30日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(資本の部)						
I 資本金	※2	2,040,422	47.0	—	—	△2,040,422
II 資本剰余金						
1 資本準備金		802,170		—		
資本剰余金合計		802,170	18.4	—	—	△802,170
III 利益剰余金						
1 当期末処理損失		305,565		—		
利益剰余金合計		△305,565	△7.0	—	—	305,565
資本合計		2,537,027	58.4	—	—	△2,537,027
負債資本合計		4,343,778	100.0	—	—	△4,343,778
(純資産の部)						
I 株主資本						
1 資本金		—	—	2,471,522	49.0	2,471,522
2 資本剰余金						
(1) 資本準備金		—		1,233,270		
資本剰余金合計		—	—	1,233,270	24.5	1,233,270
3 利益剰余金						
(1) その他利益剰余金						
繰越利益剰余金		—		△148,334		
利益剰余金合計		—	—	△148,334	△2.9	△148,334
株主資本合計		—	—	3,556,457	70.6	3,556,457
純資産合計		—	—	3,556,457	70.6	3,556,457
負債純資産合計		—	—	5,040,998	100.0	5,040,998

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)		当事業年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)		対前年比 増減 (千円)	
		金額 (千円)		金額 (千円)			
I 売上高	※1						
1 システム事業売上高		2,034,639		2,294,217			
2 業務受託事業売上高		2,660,776	4,695,416	2,915,313	5,209,530	100.0	514,114
II 売上原価							
1 システム事業売上原価		1,992,004		2,201,569			
2 業務受託事業売上原価		1,842,423	3,834,428	2,026,773	4,228,342	81.2	393,914
売上総利益			860,987		981,188	18.8	120,200
III 販売費及び一般管理費							
1 役員報酬		88,974		101,662			
2 給与手当		127,729		143,072			
3 賞与		27,779		30,259			
4 賞与引当金繰入額		2,490		2,858			
5 法定福利費		25,677		26,263			
6 退職給付費用		6,698		5,660			
7 通信費		2,853		3,472			
8 不動産賃借料		35,548		33,535			
9 リース料		14,077		15,858			
10 減価償却費		4,759		5,005			
11 支払手数料		49,535		44,848			
12 その他	118,256	504,381	114,421	526,919	10.1	22,537	
営業利益		356,605	7.6	454,268	8.7	97,662	
IV 営業外収益							
1 受取利息	3		82				
2 生命保険解約返戻金	90		—				
3 生命保険特約給付金	108		108				
4 消費税差額	47	249	—	190	0.0	△59	
V 営業外費用							
1 支払利息	54,307		45,945				
2 社債利息	3,514		2,921				
3 株式上場費用	—		27,229				
4 開業費償却	35,571		35,571				
5 株式交付費償却	—		773				
6 新株発行費償却	308		—				
7 社債発行費償却	6,366		6,367				
8 その他	6,547	106,615	6,791	125,599	2.4	18,984	
経常利益		250,240	5.3	328,858	6.3	78,618	

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)			当事業年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)			対前年比
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	増減 (千円)
VI 特別利益								
1 賠償金収入	※2	4,790	4,790	0.1	—	—	—	△4,790
VII 特別損失								
1 固定資産除却損	※3	9,412			2,468			
2 投資有価証券評価損		3,886			2,145			
3 リース解約損		874			1,373			
4 弁護士費用		279			—			
5 過年度退職給付費用		—	14,453	0.3	31,858	37,846	0.7	23,392
税引前当期純利益			240,576	5.1		291,012	5.6	50,435
法人税、住民税及び 事業税		9,561			125,563			
法人税等調整額		△55,706	△46,145	△1.0	8,218	133,782	2.6	179,927
当期純利益			286,722	6.1		157,230	3.0	△129,491
前期繰越損失			592,287			—		△592,287
当期末処理損失			305,565			—		△305,565

売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)		当事業年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
I システム事業売上原価						
1 労務費		76,977	2.0	91,555	2.2	14,578
2 経費						
減価償却費		1,080,121		1,150,124		
保守管理費		557,135		659,179		
リース料		147,356		162,338		
その他		130,413		138,371		
計		1,915,027	50.0	2,110,014	49.9	194,986
システム事業売上 原価		1,992,004	52.0	2,201,569	52.1	209,564
II 業務受託事業売上原価						
1 労務費						
給与		745,063		868,645		
派遣料		440,520		367,232		
その他		341,969		433,397		
計		1,527,552	39.8	1,669,275	39.5	141,723
2 経費						
減価償却費		4,401		10,750		
その他		310,469		346,747		
計		314,871	8.2	357,497	8.4	42,626
業務受託事業売上 原価		1,842,423	48.0	2,026,773	47.9	184,350
売上原価		3,834,428	100.0	4,228,342	100.0	393,914

(3) 株主資本等変動計算書

当事業年度（自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日）

	株主資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
平成17年11月30日 残高（千円）	2,040,422	802,170	802,170	△305,565	△305,565	2,537,027	2,537,027
事業年度中の変動額							
新株の発行	431,100	431,100	431,100			862,200	862,200
当期純利益				157,230	157,230	157,230	157,230
事業年度中の変動額合計（千円）	431,100	431,100	431,100	157,230	157,230	1,019,430	1,019,430
平成18年11月30日 残高（千円）	2,471,522	1,233,270	1,233,270	△148,334	△148,334	3,556,457	3,556,457

(4) キャッシュ・フロー計算書

		前事業年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)	当事業年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前当期純利益		240,576	291,012	
減価償却費		1,089,282	1,165,880	
投資有価証券評価損		3,886	2,145	
賞与引当金の増加額		5,354	3,804	
退職給付引当金の増加額		27,017	58,355	
受取利息及び受取配当金		△3	△82	
支払利息及び社債利息		57,821	48,867	
繰延資産償却額		41,827	42,711	
賠償金収入		△4,790	—	
弁護士費用		279	—	
固定資産除却損		9,412	2,468	
売上債権の増減額 (△は増加額)		△31,815	△17,377	
たな卸資産の増減額 (△は増加額)		1,488	△972	
その他流動資産の増減額 (△は増加額)		△4,051	△7,933	
その他流動負債の増減額 (△は減少額)		64,490	△163	
その他固定負債の減少額		△5,743	—	
その他		—	4,264	
小計		1,495,034	1,592,982	97,947
利息及び配当金の受取額		3	82	
賠償金の受取額		4,790	—	
弁護士費用の支払		△279	—	
利息の支払額		△16,045	△10,407	
法人税等の支払額		△9,540	△9,489	
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,473,963	1,573,167	99,203
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		—	△300,000	
有形固定資産の取得による支出		△13,975	△27,964	
無形固定資産の取得による支出		△729,595	△861,321	
投資有価証券の取得による支出		—	△30,000	
その他		△3,906	819	
投資活動によるキャッシュ・フロー		△747,478	△1,218,467	△470,988

		前事業年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)	当事業年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額 (△は減少額)		△198,000	2,000	
長期借入金の返済による支出		△200,000	△110,000	
社債の発行による収入		195,700	—	
社債の償還による支出		△106,000	△126,000	
株式の発行による収入		88,200	858,084	
割賦未払金の返済による支出		△374,881	△350,903	
財務活動によるキャッシュ・フロー		△594,981	273,181	868,163
Ⅳ 現金及び現金同等物の増加額		131,503	627,882	496,378
Ⅴ 現金及び現金同等物の期首残高		474,303	605,807	131,503
Ⅵ 現金及び現金同等物の期末残高	※1	605,807	1,233,689	627,882

(5) 損失処理計算書

		前事業年度 (平成18年2月24日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	
I 当期未処理損失			305,565
II 損失処理額			—
III 次期繰越損失			305,565

(注) 日付は株主総会承認年月日であります。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)	当事業年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p>	<p>満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）によっております。 その他有価証券 時価のないもの 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>貯蔵品 最終仕入原価法によっております。</p>	<p>貯蔵品 同左</p>
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3年～15年 工具器具及び備品 4年～20年 (2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づいております。 (3) 長期前払費用 定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左</p>
4 繰延資産の処理方法	<p>(1) 開業費 商法施行規則の規定に基づき5年以内に均等額以上を償却する方法によっております。 (2) 新株発行費 商法施行規則の規定に基づき3年以内に均等額以上を償却する方法によっております。 (3) 社債発行費 商法施行規則の規定に基づき3年以内に均等額以上を償却する方法によっております。</p>	<p>(1) 開業費 5年以内に均等額以上を償却する方法によっております。 (2) 株式交付費 月数を基準とした3年間の定額償却によっております。ただし、前事業年度までに発生したものについては、3年以内に均等額以上を償却する方法（年割償却）によっております。 (3) 社債発行費 月数を基準に社債の償還までの期間にわたり定額償却する方法によっております。ただし、前事業年度までに発生したものについては、3年以内に均等額以上を償却する方法（年割償却）によっております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)	当事業年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)
5 引当金の計上基準	<p>(1) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p>	<p>(1) 賞与引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p>
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。	同左
8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)</p>
<p>—————</p>	<p>(繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い) 当事業年度より、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年8月11日実務対応報告第19号)を適用しております。 前事業年度において繰延資産の内訳としていた「新株発行費」は、当事業年度より「株式交付費」として表示する方法に変更しております。また、営業外費用の内訳としていた「新株発行費償却」は、「株式交付費償却」として表示する方法に変更しております。 株式交付費については、前事業年度までは、3年以内に均等額以上を償却する方法(年割償却)によっておりましたが、当事業年度より発生したものについては、月数を基準に3年間で定額償却する方法に変更しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益及び税引前当期純利益は906千円増加しております。</p>
<p>—————</p>	<p>(退職給付引当金) 当社は、退職給付債務の算定にあたり、前事業年度は「退職給付会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号 平成11年9月14日)に定める簡便法により算定しておりましたが、当事業年度より原則法に変更しております。 この変更は、従業員の増加等に伴い退職給付に係る会計処理をより適正に行うためであります。この変更に伴い、当期首における退職給付債務について計算した簡便法と原則法の差額31,858千円を特別損失に計上しております。 この結果、従来の方法によった場合と比較して、営業利益及び経常利益は6,109千円減少し、税引前当期純利益は37,967千円減少しております。</p>
<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は、3,556,457千円であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)	当事業年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)
前事業年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「生命保険特約給付金」については、当事業年度において営業外収益の10/100を超えることとなったため、当事業年度より区分掲記することとしました。なお、前事業年度の「生命保険特約給付金」は108千円でありませ	—————

追加情報

前事業年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)	当事業年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)
<p>(法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が14,327千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が14,327千円減少しております。</p>	—————
—————	<p>(スプレッド方式による新株発行)</p> <p>平成18年8月9日を払込期日(株券受渡期日は平成18年8月10日)として実施した有償一般募集による新株式発行(2,200株)は、引受証券会社が引受価額(390,600円)で買取引受を行い、当該引受価額とは異なる発行価格(420,000円)で一般投資家に販売する「スプレッド方式」によっております。</p> <p>スプレッド方式では、発行価格と引受価額との差額64,680千円が事実上の引受手数料であり、引受価額と同一の発行価格で一般投資家に販売する従来の方式であれば株式交付費として処理されていたものであります。このため、従来の方式によった場合に比べ、株式交付費の額と資本金及び資本準備金の合計額は、それぞれ64,680千円少なく計上されております。その結果、経常利益及び税引前当期純利益は7,186千円多く計上されております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年11月30日)	当事業年度 (平成18年11月30日)
<p>※1 関係会社に対する主な資産及び負債 売掛金 158,973千円</p> <p>※2 会社が発行する株式総数 普通株式 48,440株 発行済株式総数 普通株式 26,881株</p> <p>3 資本の欠損の額 305,565千円</p> <p>4 当社において、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 500,000千円 借入実行残高 一千円 差引額 500,000千円</p>	<p>※1 _____</p> <p>※2 _____</p> <p>3 _____</p> <p>4 当社において、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 500,000千円 借入実行残高 一千円 差引額 500,000千円</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)	当事業年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)
<p>※1 関係会社との取引 システム事業売上高 624,438千円 業務受託事業売上高 1,212,621千円 計 1,837,059千円</p> <p>※2 賠償金収入の内容 ソフトウェアの開発中止に伴い発生した損害賠償金収入であります。</p> <p>※3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 建物 1,662千円 ソフトウェア仮勘定 7,750千円 計 9,412千円</p>	<p>※1 関係会社との取引 システム事業売上高 447,674千円 業務受託事業売上高 1,001,113千円 計 1,448,787千円</p> <p>※2 _____</p> <p>※3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 建物 2,422千円 器具備品及び備品 46千円 計 2,468千円</p>

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	26,881	2,216	—	29,097
合計	26,881	2,216	—	29,097

(注) 普通株式の増加2,200株は、公募増資によるものです。

普通株式の増加16株は、新株予約権の行使によるものです。

2. 新株予約権に関する事項

新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当事業年度末残高(千円)
		前事業年度末	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末	
平成16年新株予約権	—	—	—	—	—	—
平成17年新株予約権	—	—	—	—	—	—

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)	当事業年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)														
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年11月30日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>605,807千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>—千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td><u>605,807千円</u></td> </tr> </table>	現金及び預金	605,807千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	—千円	現金及び現金同等物	<u>605,807千円</u>	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年11月30日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>1,233,790千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>△300,000千円</td> </tr> <tr> <td>コマーシャルペーパー</td> <td>299,899千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td><u>1,233,689千円</u></td> </tr> </table>	現金及び預金	1,233,790千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△300,000千円	コマーシャルペーパー	299,899千円	現金及び現金同等物	<u>1,233,689千円</u>
現金及び預金	605,807千円														
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	—千円														
現金及び現金同等物	<u>605,807千円</u>														
現金及び預金	1,233,790千円														
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△300,000千円														
コマーシャルペーパー	299,899千円														
現金及び現金同等物	<u>1,233,689千円</u>														

① リース取引

前事業年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)	当事業年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																								
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> <tr> <td></td> <td>千円</td> <td>千円</td> <td>千円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>826,421</td> <td>545,477</td> <td>280,943</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>83,875</td> <td>46,107</td> <td>37,768</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>910,296</td> <td>591,584</td> <td>318,712</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		千円	千円	千円	工具器具及び備品	826,421	545,477	280,943	ソフトウェア	83,875	46,107	37,768	合計	910,296	591,584	318,712	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> <tr> <td></td> <td>千円</td> <td>千円</td> <td>千円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>709,034</td> <td>491,047</td> <td>217,986</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>94,845</td> <td>50,763</td> <td>44,082</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>803,880</td> <td>541,810</td> <td>262,069</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		千円	千円	千円	工具器具及び備品	709,034	491,047	217,986	ソフトウェア	94,845	50,763	44,082	合計	803,880	541,810	262,069
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																						
	千円	千円	千円																																						
工具器具及び備品	826,421	545,477	280,943																																						
ソフトウェア	83,875	46,107	37,768																																						
合計	910,296	591,584	318,712																																						
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																						
	千円	千円	千円																																						
工具器具及び備品	709,034	491,047	217,986																																						
ソフトウェア	94,845	50,763	44,082																																						
合計	803,880	541,810	262,069																																						
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																																								
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>191,185千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>153,300千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>344,485千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	191,185千円	1年超	153,300千円	合計	344,485千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>115,166千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>160,877千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>276,043千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	115,166千円	1年超	160,877千円	合計	276,043千円																												
1年内	191,185千円																																								
1年超	153,300千円																																								
合計	344,485千円																																								
1年内	115,166千円																																								
1年超	160,877千円																																								
合計	276,043千円																																								
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																								
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>198,269千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>179,107千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>18,803千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	198,269千円	減価償却費相当額	179,107千円	支払利息相当額	18,803千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>198,504千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>177,950千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>13,874千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	198,504千円	減価償却費相当額	177,950千円	支払利息相当額	13,874千円																												
支払リース料	198,269千円																																								
減価償却費相当額	179,107千円																																								
支払利息相当額	18,803千円																																								
支払リース料	198,504千円																																								
減価償却費相当額	177,950千円																																								
支払利息相当額	13,874千円																																								
(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法																																								
<p>①減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>②利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	<p>①減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p> <p>②利息相当額の算定方法</p> <p>同左</p>																																								

② 有価証券

前事業年度（平成17年11月30日）

時価評価されていない有価証券

区分	貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	18,564

当事業年度（平成18年11月30日）

1. 時価評価されていない有価証券

区分	貸借対照表計上額 (千円)
満期保有目的の債券 コマーシャルペーパー	299,899
その他有価証券 非上場株式	46,419

2. その他有価証券の内満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
1. 債券 コマーシャルペーパー	300,000	—	—	—
合計	300,000	—	—	—

③ デリバティブ取引

前事業年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)	当事業年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)
当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、 該当事項はありません。	同左

④ 持分法損益等

前事業年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)	当事業年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)
関連会社がないため、該当事項はありません。	同左

⑤ 関連当事者との取引

前事業年度（自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日）

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の被所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	株式会社 ケーアイ・フ レッシュ アクセス	東京都 練馬区	1,245,000	生鮮農産物・加工品の卸売、青果専用センター運営・ロジスティクス全般一括業務受託事業	直接16.1	-	当社システムの利用、当社への業務委託	システム利用料の受入	624,438	売掛金	54,012
								業務受託料の受入	1,212,621	売掛金	104,960

- (注) 1 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
 2 取引条件及び取引条件の決定方針等
 上記取引は当社が採用するタリフ方式（従量課金制）という料金体系に基づき個別に交渉の上、決定しております。

当事業年度（自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日）

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の被所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
法人主要株主	株式会社 ケーアイ・フ レッシュ アクセス	東京都 練馬区	1,245,000	生鮮農産物・加工品の卸売、青果専用センター運営・ロジスティクス全般一括業務受託事業	直接14.9	-	当社システムの利用、当社への業務委託	システム利用料の受入	682,157	売掛金	58,886
								業務受託料の受入	1,519,045	売掛金	131,152

- (注) 1 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
 2 取引条件及び取引条件の決定方針等
 上記取引は当社が採用するタリフ方式（従量課金制）という料金体系に基づき個別に交渉の上、決定しております。

⑥ 税効果会計

前事業年度 (平成17年11月30日)	当事業年度 (平成18年11月30日)																																																																														
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">36,958</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>未払賞与損金不算入</td><td style="text-align: right;">36,414</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">33,135</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金否認</td><td style="text-align: right;">12,130</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金否認</td><td style="text-align: right;">6,909</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">6,049</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">6,854</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税否認</td><td style="text-align: right;">1,126</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">6,008</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">145,585</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">(53,820)</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">91,765</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> </table>	繰越欠損金	36,958	千円	未払賞与損金不算入	36,414	千円	投資有価証券評価損否認	33,135	千円	退職給付引当金否認	12,130	千円	賞与引当金否認	6,909	千円	未払事業税否認	6,049	千円	減価償却超過額	6,854	千円	未払事業所税否認	1,126	千円	その他	6,008	千円	小計	145,585	千円	評価性引当額	(53,820)	千円	合計	91,765	千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>繰延税金資産（流動）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払賞与損金不算入</td><td style="text-align: right;">49,199</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金否認</td><td style="text-align: right;">8,457</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">13,662</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">6,860</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税否認</td><td style="text-align: right;">1,285</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">959</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">80,424</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産（固定）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">34,008</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金否認</td><td style="text-align: right;">35,874</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">11,847</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">961</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">82,691</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">(79,569)</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">3,122</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> </table>	未払賞与損金不算入	49,199	千円	賞与引当金否認	8,457	千円	未払事業税否認	13,662	千円	未払費用	6,860	千円	未払事業所税否認	1,285	千円	その他	959	千円	合計	80,424	千円	投資有価証券評価損否認	34,008	千円	退職給付引当金否認	35,874	千円	減価償却超過額	11,847	千円	その他	961	千円	小計	82,691	千円	評価性引当額	(79,569)	千円	合計	3,122	千円
繰越欠損金	36,958	千円																																																																													
未払賞与損金不算入	36,414	千円																																																																													
投資有価証券評価損否認	33,135	千円																																																																													
退職給付引当金否認	12,130	千円																																																																													
賞与引当金否認	6,909	千円																																																																													
未払事業税否認	6,049	千円																																																																													
減価償却超過額	6,854	千円																																																																													
未払事業所税否認	1,126	千円																																																																													
その他	6,008	千円																																																																													
小計	145,585	千円																																																																													
評価性引当額	(53,820)	千円																																																																													
合計	91,765	千円																																																																													
未払賞与損金不算入	49,199	千円																																																																													
賞与引当金否認	8,457	千円																																																																													
未払事業税否認	13,662	千円																																																																													
未払費用	6,860	千円																																																																													
未払事業所税否認	1,285	千円																																																																													
その他	959	千円																																																																													
合計	80,424	千円																																																																													
投資有価証券評価損否認	34,008	千円																																																																													
退職給付引当金否認	35,874	千円																																																																													
減価償却超過額	11,847	千円																																																																													
その他	961	千円																																																																													
小計	82,691	千円																																																																													
評価性引当額	(79,569)	千円																																																																													
合計	3,122	千円																																																																													
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>課税所得が発生していないため、記載していません。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>（調整）</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.1%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">3.4%</td></tr> <tr><td>I T投資促進税制特別控除額</td><td style="text-align: right;">△6.6%</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金の利用</td><td style="text-align: right;">△12.7%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減額</td><td style="text-align: right;">21.5%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△1.4%</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">46.0%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	（調整）		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1%	住民税均等割額	3.4%	I T投資促進税制特別控除額	△6.6%	税務上の繰越欠損金の利用	△12.7%	評価性引当額の増減額	21.5%	その他	△1.4%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.0%																																																												
法定実効税率	40.7%																																																																														
（調整）																																																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1%																																																																														
住民税均等割額	3.4%																																																																														
I T投資促進税制特別控除額	△6.6%																																																																														
税務上の繰越欠損金の利用	△12.7%																																																																														
評価性引当額の増減額	21.5%																																																																														
その他	△1.4%																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.0%																																																																														

⑦ 退職給付

前事業年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)	当事業年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)																										
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。</p> <p>2 退職給付債務及びその内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務 (千円)</td> <td style="text-align: right;">△29,810</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金 (千円)</td> <td style="text-align: right;">△29,810</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用 (千円)</td> <td style="text-align: right;">27,017</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用 (千円)</td> <td style="text-align: right;">27,017</td> </tr> </table> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 当社は、退職給付に係る期末自己都合退職金要支給額を退職給付債務とする簡便法を採用しております。</p>	退職給付債務 (千円)	△29,810	退職給付引当金 (千円)	△29,810	勤務費用 (千円)	27,017	退職給付費用 (千円)	27,017	<p>1 採用している退職給付制度の概要 同左</p> <p>2 退職給付債務及びその内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務 (千円)</td> <td style="text-align: right;">△98,533</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">10,367</td> </tr> <tr> <td>貸借対照表計上額純額</td> <td style="text-align: right;">△88,165</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用 (千円)</td> <td style="text-align: right;">26,596</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">616</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用 (千円)</td> <td style="text-align: right;">27,212</td> </tr> </table> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 退職給付見込額の期間配分方法</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">割引率 (%)</td> <td style="text-align: right;">1.0</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率 (%)</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数 (年)</td> <td style="text-align: right;">8</td> </tr> </table> <p>(各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。)</p>	退職給付債務 (千円)	△98,533	未認識数理計算上の差異	10,367	貸借対照表計上額純額	△88,165	勤務費用 (千円)	26,596	利息費用	616	退職給付費用 (千円)	27,212	割引率 (%)	1.0	期待運用収益率 (%)	-	数理計算上の差異の処理年数 (年)	8
退職給付債務 (千円)	△29,810																										
退職給付引当金 (千円)	△29,810																										
勤務費用 (千円)	27,017																										
退職給付費用 (千円)	27,017																										
退職給付債務 (千円)	△98,533																										
未認識数理計算上の差異	10,367																										
貸借対照表計上額純額	△88,165																										
勤務費用 (千円)	26,596																										
利息費用	616																										
退職給付費用 (千円)	27,212																										
割引率 (%)	1.0																										
期待運用収益率 (%)	-																										
数理計算上の差異の処理年数 (年)	8																										

⑧ ストックオプション等

当事業年度（自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日）

1. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社の取締役 3名 当社の従業員 37名	当社の取締役 5名 当社の監査役 1名 当社の従業員 17名
ストック・オプション数	普通株式 300株	普通株式 400株
付与日	平成16年11月9日	平成17年2月28日
権利確定条件	<p>① 新株予約権者は、本新株予約権の行使時において、当社の取締役、または使用人の何れかの地位を有している場合に限る。ただし、新株予約権者が、定年・任期満了による退任・退職、または当社の都合によりこれらの地位を失った場合はこの限りでない。</p> <p>② 新株予約権者が死亡した場合、新株予約権者の相続人による本新株予約権の行使は認めない。</p> <p>③ その他の条件については、株主総会および取締役会決議に基づき、当社と対象者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。</p>	<p>① 新株予約権者は、本新株予約権の行使時において、当社の取締役、監査役または使用人の何れかの地位を有している場合に限る。ただし、新株予約権者が、定年・任期満了による退任・退職、または当社の都合によりこれらの地位を失った場合はこの限りでない。</p> <p>② 新株予約権者が死亡した場合、新株予約権者の相続人による本新株予約権の行使は認めない。</p> <p>③ その他の条件については、株主総会および取締役会決議に基づき、当社と対象者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。</p>
対象勤務期間	自 平成16年11月9日 至 平成18年8月10日	自 平成17年2月28日 至 平成19年2月25日
権利行使期間	自 平成18年8月11日 至 平成22年8月10日	自 平成19年2月26日 至 平成23年2月25日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前事業年度末	294	393
付与	—	—
失効	2	—
権利確定	292	—
未確定残	—	393
権利確定後 (株)		
前事業年度末	—	—
権利確定	292	—
権利行使	16	—
失効	—	—
未行使残	276	—

② 単価情報

	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	180,000	180,000
行使時平均株価 (円)	392,938	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	—	—

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)	当事業年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)
1株当たり純資産額	94,379円95銭	122,227円65銭
1株当たり当期純利益金額	10,822円56銭	5,702円54銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。	5,661円47銭

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)	当事業年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)
損益計算書上の当期純利益	286,722千円	157,230千円
普通株式に係る当期純利益	286,722千円	157,230千円
普通株主に帰属しない金額	－千円	－千円
普通株式の期中平均株式数	26,493株	27,572株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	<p>商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21の規定に基づく新株予約権（ストックオプション）</p> <p>（平成16年8月10日臨時株主総会決議）</p> <p>新株予約権の行使期間 平成18年8月11日～ 平成22年8月10日</p> <p>目的となる株式の種類及び数 普通株式 294株</p> <p>新株予約権の発行価額 無償</p> <p>新株予約権の行使時の払込金額 180,000円</p> <p>（平成17年2月25日定時株主総会決議）</p> <p>新株予約権の行使期間 平成19年2月26日～ 平成23年2月25日</p> <p>目的となる株式の種類及び数 普通株式 393株</p> <p>新株予約権の発行価額 無償</p> <p>新株予約権の行使時の払込金額 180,000円</p>	—

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)	当事業年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

該当事項はありません。

(2) 受注実績

該当事項はありません。

(3) 販売実績

当事業年度における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

事業部門別	前事業年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)	当事業年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)	前年同期比 (%)
システム事業	2,034,639	2,294,217	112.8
業務受託事業	2,660,776	2,915,313	109.6
合計	4,695,416	5,209,530	110.9

6. 役員の異動

(1) 代表者の異動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の異動

新任取締役候補

取締役 後藤幸男（現 執行役員S I S本部長）

(3) 就任予定日

平成19年2月27日